

- 東日本大震災は、特に人的被害が大きかったため、自治体等は行方不明者の捜索・御遺体の身元確認等は最優先でありその対応に時間を要した。
そのような初動対応の難しさがあったため、通常（規模）の災害と比較して応急対応や復旧・復興を検討する段階への移行に時間がかかったということを考慮に入れておく必要がある。
- 財源フレーム等が当初「10年間」に限られたことが、地元で復興まちづくりを議論する際の時間的制約となり、住民との丁寧な合意形成を図る上で厳しい足枷になった。
特に、被害状況や避難所・仮設住宅での状況により、住民参加による計画検討に着手できた時期などが異なる中で、意見交換や検討を始められず、困難を伴った。また、行政担当者にとっても期間がプレッシャーになってしまったのではないか。
- 阪神・淡路大震災はボランティア元年と言われるが、東日本大震災ではその主体が個人から団体・企業レベルに広がり、企業が継続的かつ目的意識を持って被災地域に入ってきたことは大きな動きである。このような活動を支援できる政策も必要であろう。
- 全体について、政府の取組を中心に振り返るものではあるが、アウトプットは、行政のみならず、国民や企業等に活用されるものであるという意識も持ってとりまとめるべき。
- 本検討を進めて成果をまとめる際に、次の災害にどう活かしていくか、つまり、「未災地」でいかに事前復興を進めていくかという観点が重要。復興の経験を伝えることで、復旧・復興のイメージやプロセスを全国に共有し、各地の事前復興の取組推進につながるアウトプットを期待。
- 復興途上の状況では5～10年後に予想外の発展・展開やイノベーションが起こる可能性があり、現段階では、定量的な評価を行うことは難しい。客観的なファクト等を取りまとめることが重要。また、「復興」についての定義や考えの整理も必要となる。